



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター長 (氏名) 溝渕 和義 (TEL) 0533-82-3289
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	42,627	12.8	6,134	57.9	6,694	61.1	5,040	93.2
2025年11月期第1四半期	37,777	2.9	3,884	△5.3	4,155	△16.0	2,609	△23.9

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 7,224百万円(6,185.9%) 2025年11月期第1四半期 114百万円(△97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年11月期第1四半期	円 銭 61.35	円 銭 54.27
2025年11月期第1四半期	30.73	27.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年11月期第1四半期	百万円 265,187	百万円 194,428	% 68.8
2025年11月期	267,699	193,857	67.5

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 182,358百万円 2025年11月期 180,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年11月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 88.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	39.00	—	45.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,300	5.1	10,350	9.1	10,850	9.4	7,200	11.0	87.64
通期	165,000	2.7	22,000	8.2	23,000	2.9	15,400	7.4	187.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Alexandre & Maia, Lda. 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	96,145,417株	2025年11月期	96,145,417株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	13,996,744株	2025年11月期	13,995,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	82,149,634株	2025年11月期1Q	84,921,081株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(4) 販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い成長を維持しました。貿易摩擦や財政余力の低下、地政学的な緊張が依然として重荷となりましたが、一方でAI関連を中心とした技術投資や財政・金融政策が成長の支えとなるなど、減速圧力と成長要因が入り混じる複雑な状況となりました。日本経済は力強さには欠けましたが、回復基調を維持しました。輸出は横ばいにとどまったものの、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加しました。

当社グループにおいては、すべての地域セグメントにおいて増収増益となりました。特に欧州・アジアにおいては為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して大きく増加しました。日本においても引き続きAブランド製品の売上が堅調に推移しました。また、米州においては特に米国で売上高が堅調に推移し、コスト削減の効果もあり営業利益は大きく増加しました。

以上の結果、売上高は42,627百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は6,134百万円（前年同期比57.9%増）、経常利益は6,694百万円（前年同期比61.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,040百万円（前年同期比93.2%増）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し70.8%（前年同期は67.3%）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して2,512百万円減少し、265,187百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1,141百万円、投資有価証券が908百万円増加した一方で、現金及び預金が3,581百万円、子会社1社を新規連結したことにより関係会社出資金（投資その他の資産 その他）が1,268百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して3,084百万円減少し、70,758百万円となりました。これは主に、賞与支払いにより未払費用（流動負債 その他）が3,244百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して571百万円増加し、194,428百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が975百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1,327百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前期末は67.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、2026年1月8日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,350	48,768
受取手形、売掛金及び契約資産	31,133	30,712
有価証券	1	-
商品及び製品	41,086	41,691
仕掛品	7,638	8,455
原材料及び貯蔵品	10,765	11,906
その他	5,476	5,403
貸倒引当金	△208	△325
流動資産合計	148,243	146,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,309	29,924
機械装置及び運搬具（純額）	38,851	38,049
土地	17,149	17,304
その他（純額）	7,799	8,351
有形固定資産合計	94,109	93,630
無形固定資産		
のれん	3,592	3,506
その他	5,177	5,136
無形固定資産合計	8,770	8,643
投資その他の資産		
投資有価証券	7,498	8,407
その他	9,199	8,018
貸倒引当金	△217	△214
投資その他の資産合計	16,481	16,211
固定資産合計	119,361	118,485
繰延資産		
社債発行費	94	89
繰延資産合計	94	89
資産合計	267,699	265,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,190	7,078
短期借入金	198	251
1年内返済予定の長期借入金	970	73
未払法人税等	2,844	2,570
賞与引当金	549	1,688
役員賞与引当金	324	103
その他	14,129	10,138
流動負債合計	25,208	21,904
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,157	22,150
長期借入金	11,631	11,658
退職給付に係る負債	1,171	1,229
その他	3,673	3,816
固定負債合計	48,633	48,854
負債合計	73,842	70,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,316	12,760
利益剰余金	151,633	151,759
自己株式	△26,511	△26,515
株主資本合計	151,481	151,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	2,797
繰延ヘッジ損益	△40	△13
為替換算調整勘定	27,196	28,524
その他の包括利益累計額合計	29,329	31,308
非支配株主持分	13,045	12,069
純資産合計	193,857	194,428
負債純資産合計	267,699	265,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	37,777	42,627
売上原価	22,508	24,634
売上総利益	15,269	17,992
販売費及び一般管理費	11,384	11,858
営業利益	3,884	6,134
営業外収益		
受取利息	258	237
受取配当金	30	23
為替差益	-	182
その他	217	271
営業外収益合計	506	715
営業外費用		
支払利息	64	47
為替差損	108	-
その他	62	107
営業外費用合計	235	155
経常利益	4,155	6,694
特別利益		
投資有価証券売却益	60	171
受取保険金	80	-
特別利益合計	140	171
特別損失		
盗難損失	220	-
特別損失合計	220	-
税金等調整前四半期純利益	4,075	6,865
法人税、住民税及び事業税	1,644	2,025
法人税等調整額	△261	△300
法人税等合計	1,383	1,724
四半期純利益	2,692	5,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609	5,040

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	2,692	5,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	684
繰延ヘッジ損益	13	26
為替換算調整勘定	△2,632	1,358
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	△2,577	2,082
四半期包括利益	114	7,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	6,878
非支配株主に係る四半期包括利益	△442	345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	3,052百万円	3,266百万円
のれんの償却額	264百万円	224百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,490	8,286	8,397	8,603	37,777	—	37,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,652	142	129	878	6,802	△6,802	—
計	18,142	8,429	8,526	9,481	44,580	△6,802	37,777
セグメント利益	1,846	684	326	1,037	3,895	△11	3,884

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,686	9,007	10,281	10,651	42,627	—	42,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,652	187	173	1,268	8,281	△8,281	—
計	19,339	9,194	10,454	11,920	50,908	△8,281	42,627
セグメント利益	2,371	1,497	730	1,927	6,526	△392	6,134

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
切削工具	ねじ切り工具	12,250	14,144
	ミーリングカッター	6,901	8,009
	ドリル他切削工具	11,712	13,206
	計	30,865	35,360
転造工具		2,781	2,884
測定工具		517	495
その他	機械	1,344	1,008
	その他	2,269	2,878
	計	3,613	3,887
合 計		37,777	42,627

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月9日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 宏 海

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーエスジー株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。